

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2023年8月4日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型） クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）

（注1）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

（注2）上記を、それぞれ「資産成長型」、「予想分配金提示型」という場合があります。

（注3）上記の総称を「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）」とします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で20兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社にお問合わせ下さい。

(7) 【申込期間】

2023年8月5日から2024年2月6日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

〈クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）愛称：みらいEarth成長型〉

〈クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）愛称：みらいEarth分配型〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

〈クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）愛称：みらいEarth成長型〉

〈クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）愛称：みらいEarth分配型〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券		オセアニア		
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	中南米		
不動産投信		アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産	日々	中近東 (中東)		
投資信託証券 (資産複合 資産配分固定型) (株式、債券)	その他 ()	エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注1）商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回（隔月）	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回（毎月）	目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

① 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。

※株式…DR(預託証券)を含みます。

クリーンテック関連企業とは

環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減など、環境関連の課題解決に貢献する活動を事業の中心に据える企業をいいます。



※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
※上記のイラストはイメージです。

クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

クリーンテック関連企業の株式 50%程度	グリーンボンド 50%程度
-------------------------	------------------

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

グリーンボンドとは

二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境関連の課題解決に貢献するプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。



この投資を通じて、持続可能な社会の構築に向けて、環境や社会のインパクト創出することをめざします。投資を行なったクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドの社会的なインパクトについては、二酸化炭素の削減量、水の使用量等で測定します。

当ファンドは、「ESGファンド(インパクトファンド)*」です。

*ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

*ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

※ESGに関する情報は、現状、投資先企業等による開示が必ずしも十分ではないことから、入手が制約される、品質が一定でないなど、運用上の制約要因となる可能性があります。

※ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取り巻く情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。

2 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。



アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。

エンゲージメントと議決権行使

専任のチームが、ESGに関連する改善が必要と思われる投資先企業に対してエンゲージメントを行いません。一定の期間に改善がみられない場合には、保有銘柄の売却を検討します。

また、株式の保有企業に対し、エンゲージメントと一貫する意思表示の機会として、積極的に議決権を行使します。

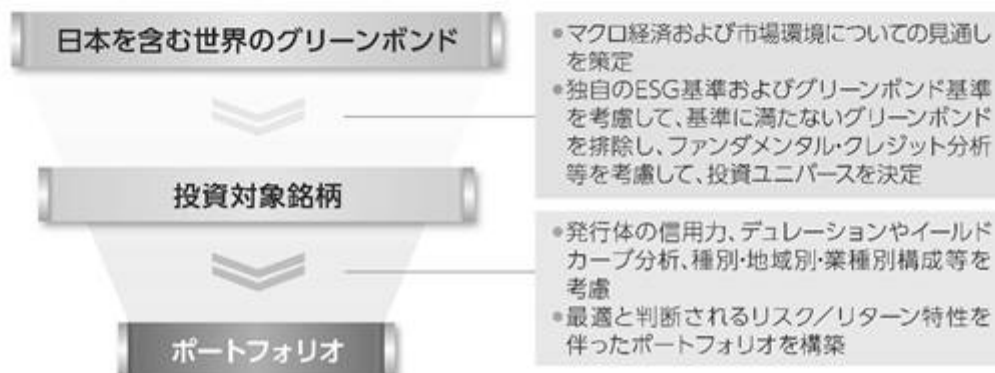


ポートフォリオ構築のイメージ

クリーンテック関連企業の株式



グリーンボンド



※ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることをめざします。

※流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。このような国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。

※ポートフォリオ構築のイメージについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



投資対象ファンドについて

- アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下「クリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)」といいます。)およびアクサ IMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) (以下「グリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)」といいます。)は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが設定・運用を行ないます。
- 株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに委託し、グリーンボンドの運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに委託します。
- アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドでは、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行ないます。
- アクサIMグリーンボンド・マザーファンドでは、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行ないます。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドとアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリはそれぞれ、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点とパリ拠点です。

※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- 信託財産の純資産総額に対して、クリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)の組入比率を50%程度、グリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)の組入比率を50%程度とすることをめざします。
- クリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)およびグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- クリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)およびグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)において、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

主な投資制限

- 株式への直接投資は、行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

3 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

資産成長型

毎年5月11日および11月11日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2020年5月11日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

予想分配金提示型

毎年5月11日および11月11日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2020年5月11日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	300円
11,000円以上 11,500円未満	350円
11,500円以上 12,000円未満	400円
12,000円以上 12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

< 投資対象ファンドの概要 >

1. アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用の基本方針	<p><アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)(以下、「ベビーファンド」)></p> <p>アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p><マザーファンド></p> <p>信託財産の成長を目指して運用を行います。</p>
主要投資対象	<p><ベビーファンド></p> <p>マザーファンドの受益証券</p> <p><マザーファンド></p> <p>日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券))を含みます。以下同じ。)および株式関連証券</p>

投資態度	<p><ベビーファンド></p> <p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p> <p><マザーファンド></p> <p>主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。</p> <p>イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。</p> <p>ロ) その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。</p> <p>ハ) さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
------	---

主な投資制限	<p><ベビーファンド></p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引およびオプション取引、金利に係る先物取引およびオプション取引、通貨に係る先物取引およびオプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引は行いません。</p> <p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>信用取引は行いません。</p> <p>資金の借入れは信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>上記にかかわらず、一般社団法人投資信託協会の規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除く。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p><マザーファンド></p> <p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引およびオプション取引、金利に係る先物取引およびオプション取引、通貨に係る先物取引およびオプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引は行いません。</p> <p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>信用取引は行いません。</p> <p>上記にかかわらず、一般社団法人投資信託協会の規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p>
設定日	2020年2月19日(水)
信託期間	無期限
決算日	<p>4,10月の各11日</p> <p>(休業日の場合翌営業日)</p> <p>第1計算期間は、当初設定日~2020年4月11日(休業日の場合翌営業日)</p>

収益分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。</p> <p>分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
運用管理費用（信託報酬）等	<p>委託会社報酬 年0.55%（税抜 年0.5%）</p> <p>受託者報酬 年0.022%（税抜 年0.02%）</p> <p>販売報酬 年0.0011%（税抜 年0.001%）</p> <p>合計 年0.5731%（税抜 年0.521%）</p> <p>運用管理費用（信託報酬）の他に、信託事務の諸費用、監査報酬およびその他諸費用がかかります。</p>
ベンチマーク	-
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用委託先	<マザーファンド>アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッド
受託会社	株式会社りそな銀行

2. アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用の基本方針	<p><アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下、「ベビーファンド」）></p> <p>アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p><マザーファンド></p> <p>信託財産の成長を目指して運用を行います。</p>
主要投資対象	<p><ベビーファンド></p> <p>マザーファンドの受益証券</p> <p><マザーファンド></p> <p>内外の公社債等および短期金融商品</p>

投資態度	<p><ベビーファンド></p> <p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p> <p><マザーファンド></p> <p>主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。</p> <p>イ) マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。</p> <p>ロ) 独自のESG基準及びグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。</p> <p>ハ) 発行体の信用力、デュレーションやイールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスク/リターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ) 流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。</p> <p>ホ) ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。</p> <p>公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
------	---

主な投資制限	<p><ベビーファンド></p> <p>株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引およびオプション取引、金利に係る先物取引およびオプション取引、通貨に係る先物取引およびオプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引は行いません。</p> <p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>信用取引は行いません。</p> <p>資金の借入れは信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>上記にかかわらず、一般社団法人投資信託協会の規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除く。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p><マザーファンド></p> <p>株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、有価証券先物取引および金利に係る先物取引に限定します。</p> <p>デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>信用取引は行いません。</p> <p>上記にかかわらず、一般社団法人投資信託協会の規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p>
--------	---

設定日	2020年2月19日(水)
信託期間	無期限
決算日	4,10月の各11日 (休業日の場合翌営業日) 第1計算期間は、当初設定日～2020年4月11日(休業日の場合翌営業日)
収益分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。</p> <p>分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
運用管理費用 (信託報酬)等	<p>委託会社報酬 年0.44% (税抜 年0.4%)</p> <p>受託者報酬 年0.022% (税抜 年0.02%)</p> <p>販売報酬 年0.0011% (税抜 年0.001%)</p> <p>合計 年0.4631% (税抜 年0.421%)</p> <p>運用管理費用(信託報酬)の他に、信託事務の諸費用、監査報酬およびその他諸費用がかかります。</p>
ベンチマーク	-
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用委託先	<マザーファンド>アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ
受託会社	株式会社りそな銀行

(2) 【ファンドの沿革】

2020年2月18日

信託契約締結、当初設定、運用開始

2023年8月5日

信託期間終了日を2050年5月11日に変更（当初は2030年5月10日）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金(注)、償還金など お申込金(3)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
-------	------	--

1

収益分配金、償還金など お申込金(3)

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
------	------------------	---

運用指図

2

損益 信託金(3)

受託会社	<p>株式会社りそな銀行</p> <p>再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
------	--	---

損益 投資

投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など
------	------------------

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



< 委託会社の概況（2023年5月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<各ファンド共通>

主要投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。

1. アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券
2. アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券

投資態度

イ. 主として、クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）およびグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。

当ファンドにおけるグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。

ロ. 信託財産の純資産総額に対して、クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度、グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度とすることをめざします。

ハ. クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）およびグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ. クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）およびグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）において、デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

ホ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
選定の方針	主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含む。）に投資し、信託財産の成長をめざすファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

投資先ファンドの名称	アクサ IMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
選定の方針	主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざすファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2)【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として、次の1. および2. に掲げる証券投資信託の受益証券(振替受益権を含みます。)、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の受益証券

2. アクサ IMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の受益証券

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3. の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1. および2. の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）
運用の基本方針	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	マザーファンドの受益証券 <マザーファンド> 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
委託会社等の名称	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社 <マザーファンド> 運用委託先：アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッド

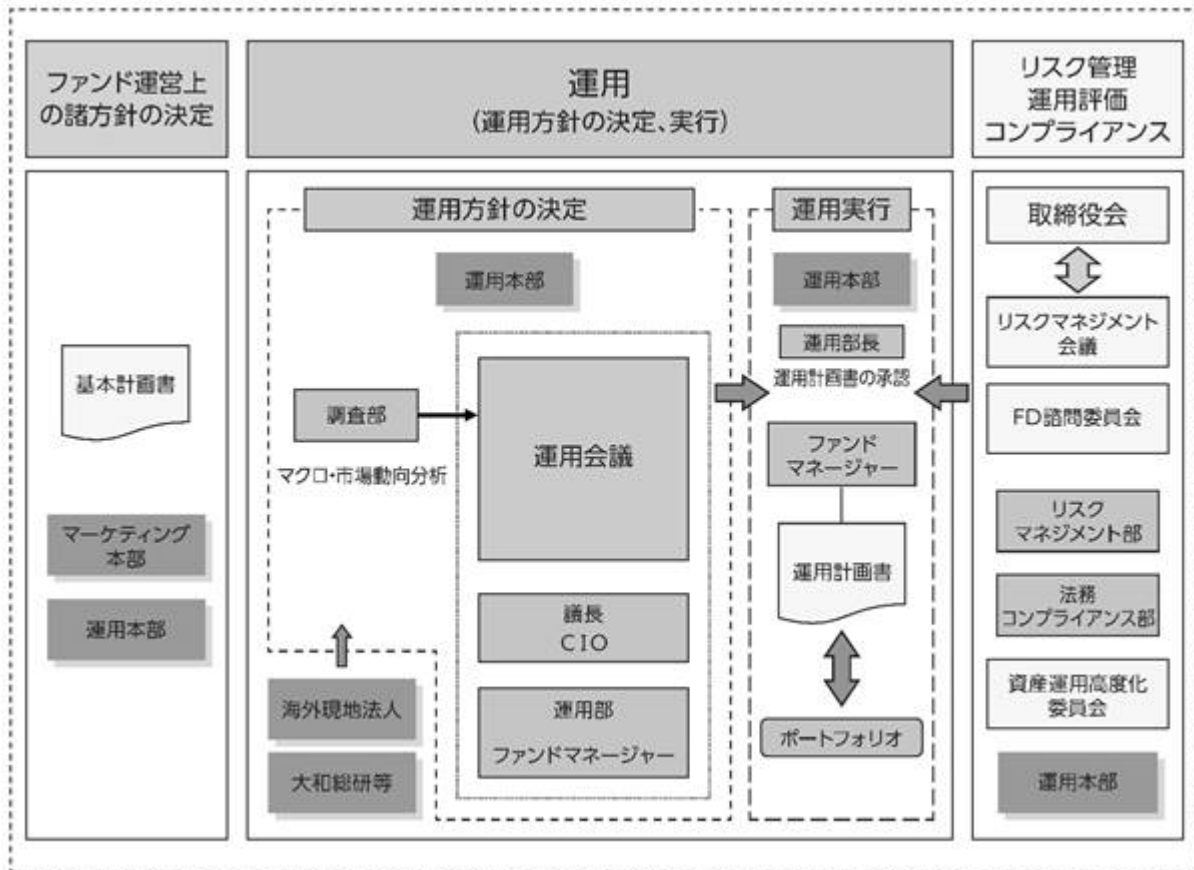
投資先ファンドの名称	アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	アクサ IMグリーンボンド・マザーファンドの受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	マザーファンドの受益証券 <マザーファンド> 内外の公社債等および短期金融商品
委託会社等の名称	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社 <マザーファンド> 運用委託先：アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

くわしくは、「1 ファンドの性格(1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3)【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2023年5月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

< 資産成長型 >

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

< 予想分配金提示型 >

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。

a．10,500円以上11,000円未満の場合・・・300円

b．11,000円以上11,500円未満の場合・・・350円

c . 11,500円以上12,000円未満の場合・・・400円

d . 12,000円以上12,500円未満の場合・・・450円

e . 12,500円以上の場合・・・500円

なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとし、

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参 考> 投資対象ファンドについて

1．アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

2．アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。

組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。

組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

なお、当ファンドにおいては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお買付け、ご換金の申込みを取消すことがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

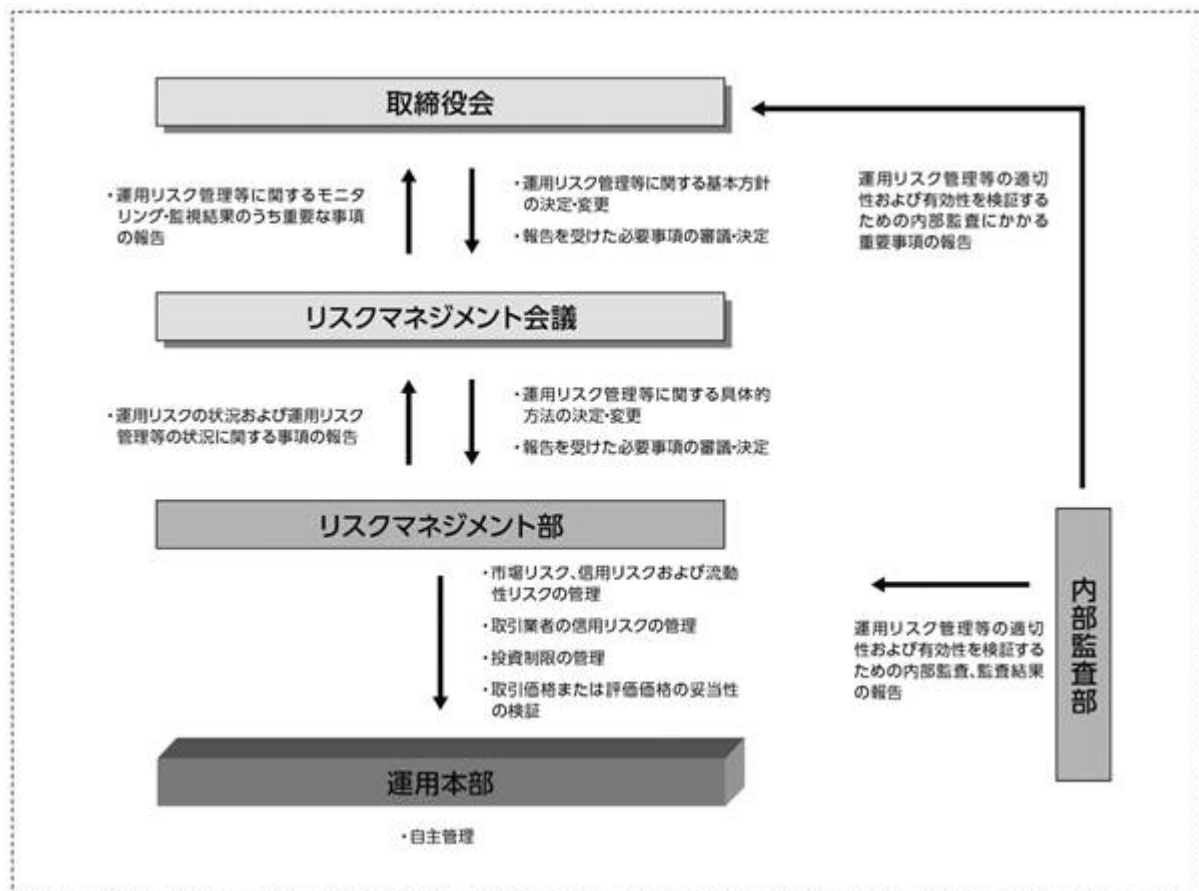
流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

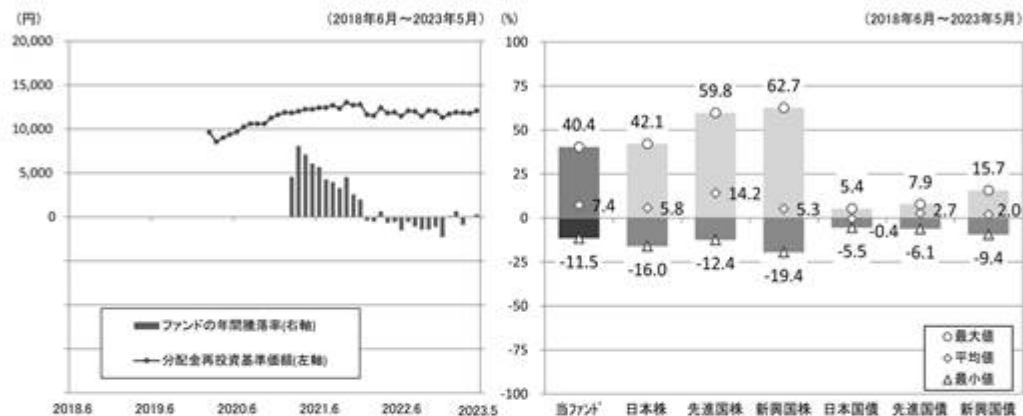
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間ににおける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間ににおける年間騰落率の推移を表示しています。

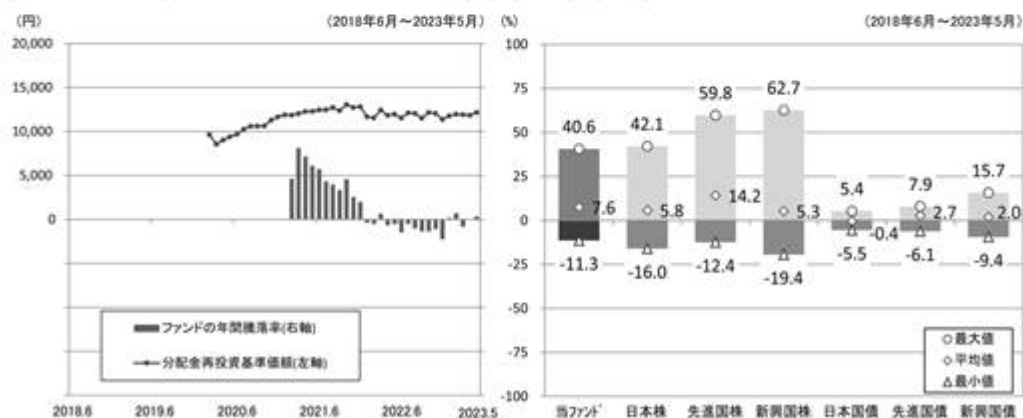
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

[クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド(資産成長型)]



[クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド(予想分配金提示型)]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ① 年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ② 年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③ インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が発行した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>】●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.144%（税抜1.04%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.32% （税抜）	年率0.70% （税抜）	年率0.02% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から收受した後、販売会社に支払われます。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の<投資対象ファンドの概要>をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.6621%（税込）程度です。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20% (所得税15%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用はありません。) を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益 (解約価額および償還価額から取得費用 (申込手数料 (税込) を含む) を控除した利益) については、譲渡所得とみなされ、20% (所得税15%および地方税5%) の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等 (特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。) の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ) 」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ) 」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ) 」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ) 」の適用対象です。毎年、一

定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合わせ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- （ ）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- （ ）上記は、2023年5月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- （ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（注）2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入されます。新しいNISAの適用対象ファンドにつきましては、委託会社のホームページ〔 <https://www.daiwa-am.co.jp/> 〕に掲載しますので、ご確認ください。

当ファンドにおける上記の「少額投資非課税制度」に関する取扱いは、2023年12月末購入分までとなります。

5【運用状況】

【クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）】

(1)【投資状況】（2023年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	9,531,498,032	99.28
内 日本	9,531,498,032	99.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	69,343,941	0.72
純資産総額	9,600,841,973	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2023年5月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	アクサIMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	日本	投資信託 受益証券	4,585,001,191	1.0329 4,735,847,730	1.0497 4,812,875,750	50.13
2	アクサIMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	日本	投資信託 受益証券	3,235,700,667	1.4254 4,612,167,730	1.4583 4,718,622,282	49.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.28%
合計	99.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2020年5月11日)	1,138,455,378	1,138,455,378	0.9014	0.9014
第2計算期間末 (2020年11月11日)	1,872,727,639	1,872,727,639	1.1053	1.1053
第3計算期間末 (2021年5月11日)	6,269,062,429	6,269,062,429	1.2050	1.2050
第4計算期間末 (2021年11月11日)	9,917,063,582	9,917,063,582	1.2986	1.2986
第5計算期間末 (2022年5月11日)	9,201,632,908	9,201,632,908	1.1500	1.1500
2022年5月末日	9,548,225,343	-	1.1906	-
6月末日	9,242,957,855	-	1.1482	-
7月末日	9,718,948,823	-	1.2068	-
8月末日	9,546,029,949	-	1.1994	-
9月末日	9,047,010,950	-	1.1450	-
10月末日	9,613,644,775	-	1.2102	-
第6計算期間末 (2022年11月11日)	9,652,636,415	9,652,636,415	1.2112	1.2112
11月末日	9,563,946,116	-	1.1989	-
12月末日	9,066,001,999	-	1.1315	-
2023年1月末日	9,410,473,583	-	1.1701	-
2月末日	9,512,440,799	-	1.1907	-
3月末日	9,498,451,096	-	1.1850	-
4月末日	9,419,157,466	-	1.1778	-
第7計算期間末 (2023年5月11日)	9,530,174,275	9,530,174,275	1.1871	1.1871
5月末日	9,600,841,973	-	1.2093	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.9
第2計算期間	22.6
第3計算期間	9.0
第4計算期間	7.8
第5計算期間	11.4
第6計算期間	5.3
第7計算期間	2.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	346,884,077	8,554,343
第2計算期間	643,818,072	212,564,180
第3計算期間	3,960,139,007	451,971,522
第4計算期間	3,395,453,121	961,157,805
第5計算期間	979,931,260	615,070,161
第6計算期間	466,917,759	499,034,077
第7計算期間	613,499,256	554,577,424

(注) 当初設定数量は924,701,873口です。

(参考) 投資信託証券

アクサIMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

(1) 投資状況

(2023年5月末日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	54,247,797,901	100.02
内 日本	54,247,797,901	100.02

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,157,784	0.02
純資産総額	54,236,640,117	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年5月末日現在)

銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	利率 (%) 償 還 期 限 (年/ 月/ 日)	投資 比率
1 アクサ IMクリーン テック関連株式マザー ファンド	日本・ 円	親投 資信 託受 益証 券	36,059,424,290	1.4659	1.5044	-	100.02%
	日本	-		52,859,511,933	54,247,797,901	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別および業種別投資比率

(2023年5月末日現在)

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.02
	小計		100.02
合 計 (対純資産総額比)			100.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド

投資状況

(2023年5月末日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	53,220,259,535	98.11
内 アメリカ	23,409,732,302	43.15
内 ドイツ	4,461,280,588	8.22
内 イギリス	4,407,369,982	8.12
内 スペイン	2,127,976,459	3.92
内 フランス	2,124,326,065	3.92
内 カナダ	2,058,073,668	3.79
内 オランダ	2,003,572,834	3.69
内 スイス	1,879,999,786	3.47
内 デンマーク	1,780,929,110	3.28
内 アイルランド	1,769,037,725	3.26
内 台湾	1,607,508,808	2.96
内 中国	1,405,271,271	2.59
内 韓国	893,439,997	1.65
内 ルクセンブルグ	820,577,066	1.51
内 ジョージア	749,797,067	1.38
内 日本	726,312,000	1.34
内 ポルトガル	724,731,451	1.34
内 オーストラリア	270,323,356	0.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,025,964,224	1.89
純資産総額	54,246,223,759	100.00

投資資産

(2023年5月末日現在)

投資有価証券の主要銘柄

	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	利率 (%) 償還 期限 (年/ 月/ 日)	投資 比率
1	XYLEM INC	アメリ カ・ ドル アメリ カ	株式 資本財	173,407	14,143.00 2,452,496,160	13,779.92 2,389,535,333	- -	4.40%
2	SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユー ロ フラ ンス	株式 資本財	86,017	21,401.70 1,840,910,510	24,696.58 2,124,326,065	- -	3.92%
3	NEXTERA ENERGY INC	アメリ カ・ ドル アメリ カ	株式 公益事 業	182,272	10,962.16 1,998,095,028	10,159.88 1,851,861,884	- -	3.41%
4	SIEMENS AG	ユー ロ ドイ ツ	株式 資本財	74,283	21,173.64 1,572,841,856	23,505.26 1,746,041,703	- -	3.22%
5	DARLING INTERNATIONAL INC	アメリ カ・ ドル アメリ カ	株式 食品・ 飲料・ タバコ	191,960	8,204.49 1,574,935,628	8,897.75 1,708,013,664	- -	3.15%
6	WASTE CONNECTIONS INC	カナ ダ・ ドル カナ ダ	株式 商業 サービ ス・用 品	88,263	19,182.49 1,693,104,291	19,120.87 1,687,666,054	- -	3.11%

7	TAIWAN SEMICONDUCTOR- SP ADR	アメリカ・ ドル 台湾	株式 半導 体・半 導体製 造装置	112,778	12,442.32 1,403,220,573	14,253.74 1,607,508,808	- -	2.96%
8	FIRST SOLAR INC	アメリカ・ ドル アメリカ	株式 半導 体・半 導体製 造装置	56,114	29,635.43 1,662,962,692	28,289.44 1,587,434,085	- -	2.93%
9	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ユー ロ ドイツ	株式 半導 体・半 導体製 造装置	299,316	5,295.66 1,585,076,307	5,265.65 1,576,094,432	- -	2.91%
10	DEERE & CO	アメ リ カ・ ドル アメ リ カ	株式 資本財	31,423	52,739.41 1,657,230,609	49,007.55 1,539,964,403	- -	2.84%
11	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメ リ カ・ ドル アメ リ カ	株式 医薬 品・バ イオテ クノロ ジー・ ライフ サイエ ンス	20,262	80,278.29 1,626,598,857	71,872.52 1,456,281,190	- -	2.68%

12	IBERDROLA SA	ユー ロ ス ペ イン	株式 公益事 業	773,605	1,764.47 1,365,003,123	1,724.70 1,334,244,124	- -	2.46%
13	AMERESCO INC- CL A	ア メ リ カ ・ ド ル ア メ リ カ	株式 資本財	192,299	6,288.25 1,209,224,629	6,112.14 1,175,358,813	- -	2.17%
14	SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	ユー ロ ド イ ッ ツ	株式 半導 体・半 導体製 造装置	76,113	14,628.89 1,113,449,465	14,966.48 1,139,144,453	- -	2.10%
15	NATIONAL GRID PLC	イ ギ リ ス ・ ボ ン ド イ ギ リ ス	株式 公益事 業	594,564	1,980.06 1,177,275,961	1,910.58 1,135,968,032	- -	2.09%
16	TESLA, INC.	ア メ リ カ ・ ド ル ア メ リ カ	株式 自動 車・自 動車部 品	39,179	25,788.96 1,010,385,769	28,116.13 1,101,561,982	- -	2.03%
17	ITRON INC	ア メ リ カ ・ ド ル ア メ リ カ	株式 テク ノ ロ ジ ー ・ ハ ー ド ウ ェ ア お よ び 機 器	111,227	7,491.67 833,276,201	9,486.18 1,055,120,444	- -	1.95%

18	DSM-FIRMENICH AG	ユー ロ スイ ス	株式 素材	66,973	16,481.89 1,103,841,886	15,649.17 1,048,071,996	- -	1.93%
19	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	デン マ ー ク ・ ク ロ ー ネ デン マ ー ク	株式 資本財	245,783	3,979.62 978,124,171	4,043.09 993,724,632	- -	1.83%
20	SILICON LABORATORIES INC	アメ リ カ ・ ドル アメ リ カ	株式 半導 体・半 導体製 造装置	48,645	24,237.51 1,179,033,951	20,289.01 986,959,047	- -	1.82%
21	REPUBLIC SERVICES INC	アメ リ カ ・ ドル アメ リ カ	株式 商業 サービ ス・用 品	49,416	18,861.96 932,082,689	19,847.33 980,776,153	- -	1.81%
22	KERRY GROUP PLC-A	ユー ロ アイ ルラ ンド	株式 食品・ 飲料・ タバコ	71,062	14,064.74 999,469,236	13,785.67 979,637,651	- -	1.81%
23	BORGWARNER INC	アメ リ カ ・ ドル アメ リ カ	株式 自動 車・自 動車部 品	147,401	6,558.00 966,656,996	6,528.65 962,330,526	- -	1.77%

24	DANAHER CORP	アメリカ・ドル	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	29,001	34,878.20 1,011,502,846	31,752.94 920,867,262	-	1.70%
25	SAMSUNG SDI CO LTD	韓国・ウォン	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11,717	79,543.79 932,014,704	76,251.59 893,439,997	-	1.65%
26	HALMA PLC	イギリス・ポンド	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	213,968	3,781.23 809,062,498	4,173.77 893,053,369	-	1.65%
27	ALBEMARLE CORP	アメリカ・ドル	株式 素材	31,244	27,928.84 872,608,720	28,213.97 881,517,347	-	1.63%

28	CRODA INTERNATIONAL PLC	イギリス・ ポンド	株式	82,253	11,383.64	10,608.98	-	1.61%
		イギリス	素材		936,338,754	872,620,859	-	
29	BALL CORP	アメリカ・ ドル	株式	116,585	7,273.63	7,269.43	-	1.56%
		アメリカ	素材		847,996,246	847,507,394	-	
30	ABB LTD	スイス・ フラン	株式	160,026	4,609.23	5,198.70	-	1.53%
		スイス	資本財		737,598,192	831,927,790	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別および業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	機械	1.34
	小計		1.34
	外国	素材	11.05
		資本財	24.40
		商業サービス・用品	8.64
		自動車・自動車部品	5.19
		食品・飲料・タバコ	4.95
		医薬品・バイオテクノロジー ジー・ライフサイエンス	5.32
		金融サービス	1.28
		テクノロジー・ハードウェア および機器	7.89
		公益事業	12.22
		半導体・半導体製造装置	15.82
		小計	96.77
	合計（対純資産総額比）		98.11

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	資産名	買 建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	アメリカ・ドル買 / 円売 2023年06月	買建	188,118	26,346,723	26,289,120	0.05%
		ユーロ売 / 円買 2023年06月	売建	175,457	26,346,723	26,323,089	0.05%
		アメリカ・ドル売 / 円買 2023年06月	売建	500,000	69,857,000	69,863,000	0.13%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

アクサIMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況

(2023年5月末日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	6,975,606,809	99.71
内 日本	6,975,606,809	99.71
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	20,127,011	0.29
純資産総額	6,995,733,820	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年5月末日現在)

	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	利率 (%) 償還 期限 (年/ 月/ 日)	投資 比率
1	アクサ IMグリーンボ ンド・マザーファンド	日本・ 円 日本	親投資 信託受 益証券 -	6,535,750,782	1.0401 6,798,390,164	1.0673 6,975,606,809	- -	99.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別および業種別投資比率

(2023年5月末日現在)

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	99.71
	小計		99.71
合 計 (対純資産総額比)			99.71

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

投資状況

(2023年5月末日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	1,137,487,712	16.31
内 フランス	229,072,819	3.28
内 イタリア	130,827,486	1.88
内 インドネシア	115,885,961	1.66
内 ドイツ	104,924,322	1.50
内 オランダ	96,890,445	1.39
内 ニュージーランド	83,666,076	1.20
内 香港	74,120,590	1.06
内 オーストリア	69,657,122	1.00

内	ベルギー	44,983,492	0.64
内	スロヴェニア	35,486,560	0.51
内	イスラエル	34,457,454	0.49
内	スペイン	32,453,652	0.47
内	アイルランド	27,178,245	0.39
内	チリ	24,058,889	0.34
内	スウェーデン	18,699,981	0.27
内	韓国	15,124,618	0.22
地方債証券		107,876,562	1.55
内	カナダ	107,876,562	1.55
特殊債券		787,092,096	11.28
内	国際機関	451,170,006	6.47
内	フランス	159,130,621	2.28
内	チリ	69,327,782	0.99
内	ドイツ	61,010,349	0.87
内	スペイン	26,634,374	0.38
内	カナダ	19,818,964	0.28
社債券		4,856,673,537	69.62
内	フランス	813,296,536	11.66
内	アメリカ	675,688,195	9.69
内	イタリア	627,761,172	9.00
内	オランダ	610,518,972	8.75
内	スペイン	390,217,140	5.59
内	ドイツ	327,681,581	4.70
内	イギリス	277,483,854	3.98
内	中国	229,686,726	3.29
内	アイルランド	96,055,181	1.38
内	ルクセンブルグ	92,959,675	1.33
内	日本	91,817,869	1.32
内	スウェーデン	75,791,864	1.09
内	デンマーク	68,147,441	0.98
内	ベルギー	67,319,196	0.97
内	カナダ	63,884,673	0.92
内	アラブ首長国連邦	55,073,682	0.79
内	チリ	54,047,940	0.77
内	香港	49,599,620	0.71
内	ポルトガル	41,761,683	0.60
内	ケイマン諸島	36,607,673	0.52
内	メキシコ	32,876,839	0.47
内	スイス	26,502,165	0.38

内 韓国	24,758,857	0.35
内 オーストラリア	14,307,664	0.21
内 フィンランド	12,827,339	0.18
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	86,802,387	1.24
純資産総額	6,975,932,294	100.00

投資資産

(2023年5月末日現在)

投資有価証券の主要銘柄

	銘柄名	通貨 地域	種 類 業 種	数 量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	FRANCE (GOVT OF)	ユーロ フランス	国 債 証 券 -	225,060,000	84.48 190,141,941	82.31 185,260,389	1.750000 2039/6/25	2.66%
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK	アメリ カ・ドル 国際機関	特 殊 債 券 -	167,724,000	100.07 167,856,851	99.69 167,215,796	3.750000 2033/2/14	2.40%
3	BNP PARIBAS	アメリ カ・ドル フランス	社 債 券 -	119,922,660	88.47 106,107,569	88.54 106,185,519	1.675000 2027/6/30	1.52%
4	NETHERLANDS GOVERNMENT	ユーロ オランダ	国 債 証 券 -	139,537,200	71.31 99,517,090	69.43 96,890,445	0.500000 2040/1/15	1.39%

5	NEW ZEALAND GOVERNMENT	ニュー ジーラン ド・ドル ニュー ジーラン ド	国 債 証 券 -	84,460,000	102.33 86,429,607	99.06 83,666,076	4.250000 2034/5/15	1.20%
6	SNCF RESEAU	ユーロ フランス	社 債 券 -	90,024,000	87.55 78,816,012	86.44 77,821,246	1.875000 2034/3/30	1.12%
7	HONG KONG	アメリ カ・ドル 香港	国 債 証 券 -	111,816,000	70.04 78,318,162	66.28 74,120,590	2.375000 2051/2/2	1.06%
8	WHITBREAD GROUP PLC	イギリ ス・ボン ド イギリス	社 債 券 -	86,845,000	86.94 75,503,043	84.76 73,610,690	2.375000 2027/5/31	1.06%
9	BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ イタリア	国 債 証 券 -	72,019,200	101.15 72,854,175	100.23 72,192,046	4.000000 2031/10/30	1.03%
10	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	アメリ カ・ドル インドネ シア	国 債 証 券 -	69,885,000	95.27 66,582,933	95.26 66,577,342	2.300000 2025/6/23	0.95%
11	MANULIFE FINANCIAL CORP	アメリ カ・ドル カナダ	社 債 券 -	69,885,000	92.69 64,780,599	91.41 63,884,673	3.703000 2032/3/16	0.92%
12	EUROPEAN INVESTMENT BANK	オースト ラリア・ ドル 国際機関	特 殊 債 券 -	63,749,000	98.45 62,764,077	96.78 61,702,657	3.300000 2028/2/3	0.88%

13	KFW	イギリス・ボンド ドイツ	特殊債券 -	69,476,000	90.25 62,704,869	87.81 61,010,349	0.875000 2026/9/15	0.87%
14	ELECTRICITE DE FRANCE SA	ユーロ フランス	社債券 -	60,016,000	102.30 61,398,168	100.89 60,552,543	4.750000 2034/10/12	0.87%
15	ASIAN DEVELOPMENT BANK	イギリス・ボンド 国際機関	特殊債券 -	69,476,000	89.47 62,165,735	86.98 60,430,919	0.625000 2026/9/15	0.87%
16	FIRST ABU DHABI BANK PJS	ユーロ アラブ首長国連邦	社債券 -	60,016,000	91.87 55,138,499	91.76 55,073,682	1.625000 2027/4/7	0.79%
17	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ユーロ ドイツ	国債証券 -	105,028,000	52.54 55,187,652	52.34 54,979,007	- 2050/8/15	0.79%
18	INVERSIONES CMPC SA	アメリカ・ドル チリ	社債券 -	55,908,000	95.49 53,391,580	96.67 54,047,940	4.375000 2027/4/4	0.77%
19	FERROVIE DELLO STATO	ユーロ イタリア	社債券 -	53,564,280	98.93 52,995,962	99.67 53,392,445	4.500000 2033/5/23	0.77%
20	EUROPEAN UNION	ユーロ 国際機関	特殊債券 -	75,020,000	71.95 53,983,641	69.82 52,384,215	1.250000 2043/2/4	0.75%

21	EUROPEAN INVESTMENT BANK	ユーロ 国際機関	特 殊 債 券 -	75,020,000	68.93 51,715,037	67.93 50,961,086	0.010000 2035/11/15	0.73%
22	CHINA CONSTRUCT BK/LUX	ユーロ 中国	社 債 券 -	52,063,880	96.36 50,172,399	96.60 50,298,393	- 2024/4/22	0.72%
23	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ユーロ ドイツ	国 債 証 券 -	60,016,000	82.24 49,359,559	83.21 49,945,315	- 2031/8/15	0.72%
24	VF CORP	ユーロ アメリカ	社 債 券 -	60,016,000	83.66 50,212,386	82.80 49,693,248	0.250000 2028/2/25	0.71%
25	PFIZER INC	アメリ カ・ドル アメリカ	社 債 券 -	55,908,000	90.45 50,571,022	88.71 49,600,459	2.625000 2030/4/1	0.71%
26	AES CORP/THE	アメリ カ・ドル アメリカ	社 債 券 -	48,919,500	99.93 48,890,148	98.80 48,333,444	5.450000 2028/6/1	0.69%
27	EDP FINANCE BV	アメリ カ・ドル オランダ	社 債 券 -	55,908,000	85.61 47,867,311	85.56 47,840,475	1.710000 2028/1/24	0.69%
28	SEGRO CAPITAL SARL	ユーロ ルクセン ブルグ	社 債 券 -	52,514,000	90.25 47,397,560	90.91 47,743,103	1.250000 2026/3/23	0.68%
29	REPUBLIC OF CHILE	ユーロ チリ	特 殊 債 券 -	60,016,000	79.22 47,545,275	78.01 46,820,882	0.830000 2031/7/2	0.67%

30	AGRICULTURAL BK CHINA/HK	アメリ カ・ドル 中国	社 債 券 -	48,779,730	95.56 46,614,397	94.74 46,214,403	2.000000 2025/3/1	0.66%
----	-----------------------------	-----------------------	----------------------	------------	-------------------------	-------------------------	--------------------------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別および業種別投資比率

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)
公社債券	国内	社債券	1.32
	小計		1.32
	外国	国債証券	16.31
		地方債証券	1.55
		特殊債券	11.28
		社債券	68.30
	小計		97.44
合 計 (対純資産総額比)			98.76

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	資産名	買 建/ 売 建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予 約取引	日本	アメリカ・ドル 買/円売2023 年06月	買 建	18,320	2,567,228	2,559,996	0.04%
		ユーロ売/円買2 023年06月	売 建	2,495	374,648	374,312	0.01%
		イギリス・ポンド 売/円買2023 年06月	売 建	12,625	2,192,580	2,192,256	0.03%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

● クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド(資産成長型)

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,093円
純資産総額	96億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.7%
3カ月間	1.6%
6カ月間	0.9%
1年間	1.6%
3年間	28.7%
5年間	-
設定来	20.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期			
	20年5月	20年11月	21年5月	21年11月	22年5月	22年11月	23年5月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

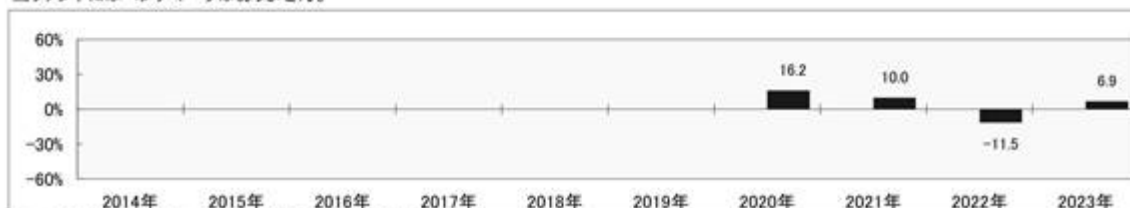
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	50.1%
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	49.1%
合計		99.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は設定日(2月18日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）】

(1) 【投資状況】（2023年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	4,379,512,981	99.68
内 日本	4,379,512,981	99.68
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,054,738	0.32
純資産総額	4,393,567,719	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年5月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	アクサIMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	日本	投資信託 受益証券	1,506,146,752	1.4261 2,147,933,476	1.4583 2,196,413,808	49.99
2	アクサIMグリーンボンド・ファンド(為替 ヘッジなし)	日本	投資信託 受益証券	2,079,736,280	1.0331 2,148,644,591	1.0497 2,183,099,173	49.69

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.68%
合計	99.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2020年5月11日)	967,272,441	967,272,441	0.9017	0.9017
第2計算期間末 (2020年11月11日)	1,784,551,163	1,842,756,178	1.0731	1.1081
第3計算期間末 (2021年5月11日)	3,866,495,848	4,003,484,132	1.1290	1.1690
第4計算期間末 (2021年11月11日)	4,729,148,121	4,910,620,672	1.1727	1.2177
第5計算期間末 (2022年5月11日)	4,280,401,007	4,280,401,007	1.0388	1.0388
2022年5月末日	4,432,747,863	-	1.0769	-
6月末日	4,265,717,810	-	1.0383	-
7月末日	4,063,555,817	-	1.0922	-
8月末日	4,026,726,920	-	1.0858	-
9月末日	3,833,294,778	-	1.0368	-
10月末日	3,963,179,405	-	1.0956	-
第6計算期間末 (2022年11月11日)	4,065,054,324	4,179,514,933	1.0654	1.0954
11月末日	4,042,380,309	-	1.0548	-
12月末日	4,283,240,854	-	0.9958	-
2023年1月末日	4,411,545,870	-	1.0298	-
2月末日	4,392,059,257	-	1.0480	-
3月末日	4,348,581,855	-	1.0433	-
4月末日	4,306,593,257	-	1.0372	-
第7計算期間末 (2023年5月11日)	4,338,925,515	4,338,925,515	1.0457	1.0457
5月末日	4,393,567,719	-	1.0650	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0350
第3計算期間	0.0400

第4計算期間	0.0450
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0300
第7計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.8
第2計算期間	22.9
第3計算期間	8.9
第4計算期間	7.9
第5計算期間	11.4
第6計算期間	5.4
第7計算期間	1.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	243,419,747	14,735,126
第2計算期間	748,299,886	157,976,780
第3計算期間	1,872,242,057	110,535,390
第4計算期間	880,998,866	272,982,628
第5計算期間	220,563,823	132,718,832
第6計算期間	321,245,585	626,460,294
第7計算期間	568,483,182	234,552,634

(注) 当初設定数量は843,992,727口です。

(参考) 投資信託証券

アクサIMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

前記「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）」の記載と同じ。

—

アクサIMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

前記「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

● クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド(予想分配金提示型)

2023年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,650円
純資産総額	43億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.7%
3カ月間	1.6%
6カ月間	1.0%
1年間	1.7%
3年間	29.3%
5年間	-
設定来	21.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 300円 設定来分配金合計額: 1,500円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期				
	20年5月	20年11月	21年5月	21年11月	22年5月	22年11月	23年5月				
分配金	0円	350円	400円	450円	0円	300円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

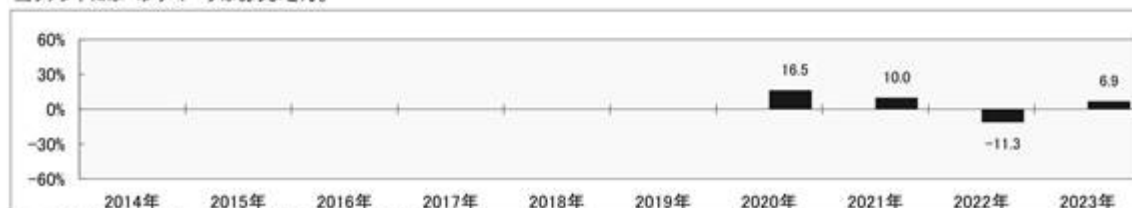
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMグリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	50.0%
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	49.7%
合計		99.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は設定日(2月18日)から年末、2023年は5月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (資産成長型)	1.69%	1.15%	0.55%
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (予想分配金提示型)	1.69%	1.14%	0.55%

※対象期間は2022年11月12日～2023年5月11日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとし、なお、販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ．またはロ．に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けは行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとし、申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとし、

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ．またはロ．に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、一部解約請求の受け付けを中止することができるほか、すでに受け付けた一部解約請求を取消することができるものとします。

一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注)当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の受益証券：計算日の基準価額で評価します。
- ・アクサ IMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の受益証券：計算日の基準価額で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2020年2月18日から2050年5月11日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎年5月12日から11月11日まで、および11月12日から翌年5月11日までとします。ただし、第1計算期間は、2020年2月18日から2020年5月11日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする証券投資信託のいずれかが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日および償還時に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

< 収益分配金および償還金にかかる請求権 >

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

< 換金請求権 >

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(2022年11月12日から2023年5月11日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2022年11月11日現在	第7期 2023年5月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	184,953,548	190,623,099
投資信託受益証券	9,529,849,216	9,407,703,412
流動資産合計	9,714,802,764	9,598,326,511
資産合計	9,714,802,764	9,598,326,511
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,437,804	14,248,788
未払受託者報酬	1,044,890	1,029,143
未払委託者報酬	53,291,898	52,488,448
その他未払費用	391,757	385,857
流動負債合計	62,166,349	68,152,236
負債合計	62,166,349	68,152,236
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,969,493,081	1 8,028,414,913
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,683,143,334	1,501,759,362
（分配準備積立金）	786,964,363	734,262,135
元本等合計	9,652,636,415	9,530,174,275
純資産合計	9,652,636,415	9,530,174,275
負債純資産合計	9,714,802,764	9,598,326,511

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自	2022年5月12日 至 2022年11月11日	自	2022年11月12日 至 2023年5月11日
営業収益				
有価証券売買等損益		554,862,739		132,145,804
営業収益合計		554,862,739		132,145,804
営業費用				
支払利息		24,902		25,460
受託者報酬		1,044,890		1,029,143
委託者報酬		53,291,898		52,488,448
その他費用		391,757		385,857
営業費用合計		54,753,447		53,928,908
営業利益又は営業損失()		500,109,292		186,074,712
経常利益又は経常損失()		500,109,292		186,074,712
当期純利益又は当期純損失()		500,109,292		186,074,712
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		24,740,592		10,951,253
期首剰余金又は期首欠損金()		1,200,023,509		1,683,143,334
剰余金増加額又は欠損金減少額		82,879,066		110,268,770
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		82,879,066		110,268,770
剰余金減少額又は欠損金増加額		75,127,941		116,529,283
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		75,127,941		116,529,283
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		1,683,143,334		1,501,759,362

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期 自2022年11月12日 至2023年5月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	第6期 2022年11月11日現在	第7期 2023年5月11日現在
1. 1 期首元本額	8,001,609,399円	7,969,493,081円
期中追加設定元本額	466,917,759円	613,499,256円
期中一部解約元本額	499,034,077円	554,577,424円

2.	計算期間末日における受益権の 総数	7,969,493,081口	8,028,414,913口
----	----------------------	----------------	----------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期 自2022年5月12日 至2022年11月11日	第7期 自2022年11月12日 至2023年5月11日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う 当期純利益金額分配後の配当等 収益から費用を控除した額（0 円）、解約に伴う当期純利益金 額分配後の有価証券売買等損益 から費用を控除し、繰越欠損金 を補填した額（0円）、投資信託 約款に規定される収益調整金 （1,492,104,342円）及び分配準 備積立金（786,964,363円）より 分配対象額は2,279,068,705円 （1万口当たり2,859.74円）であ り、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う 当期純利益金額分配後の配当等 収益から費用を控除した額（0 円）、解約に伴う当期純利益金 額分配後の有価証券売買等損益 から費用を控除し、繰越欠損金 を補填した額（0円）、投資信託 約款に規定される収益調整金 （1,323,538,596円）及び分配準 備積立金（734,262,135円）より 分配対象額は2,057,800,731円 （1万口当たり2,563.15円）であ り、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第7期 自2022年11月12日 至2023年5月11日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 2023年5月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 2022年11月11日現在	第7期 2023年5月11日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	507,797,969	132,863,544
合計	507,797,969	132,863,544

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期 2022年11月11日現在	第7期 2023年5月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期 自2022年11月12日 至2023年5月11日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第6期 2022年11月11日現在	第7期 2023年5月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2112円 (12,112円)	1.1871円 (11,871円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託 受益証券	アクサ IMクリーンテック関連株式 ファンド（為替ヘッジなし）（適格 機関投資家専用）	3,235,700,667	4,612,167,730	
	アクサ IMグリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資 家専用）	4,642,787,959	4,795,535,682	
投資信託受益証券 合計			9,407,703,412	
合計			9,407,703,412	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」受益証券及び「アクサ IMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、第6期計算期間（2022年4月12日から2022年10月11日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。
その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	213,640,998	23,309,995
親投資信託受益証券	54,788,373,120	52,186,569,914
未収入金	-	150,000,000
流動資産合計	55,002,014,118	52,359,879,909
資産合計	55,002,014,118	52,359,879,909
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	5,604,070	5,968,939
未払委託者報酬	140,383,032	149,523,006
その他未払費用	594,000	594,000

流動負債合計	146,581,102	156,085,945
負債合計	146,581,102	156,085,945
純資産の部		
元本等		
元本	37,898,757,404	38,157,339,048
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,956,675,612	14,046,454,916
（分配準備積立金）	3,258,062,767	3,306,392,092
元本等合計	54,855,433,016	52,203,793,964
純資産合計	54,855,433,016	52,203,793,964
負債純資産合計	55,002,014,118	52,359,879,909

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期 (自 2021年10月12日 至 2022年4月11日)	第6期 (自 2022年4月12日 至 2022年10月11日)
営業収益		
有価証券売買等損益	828,022,336	2,676,803,206
営業収益合計	828,022,336	2,676,803,206
営業費用		
支払利息	101,869	54,918
受託者報酬	5,604,070	5,968,939
委託者報酬	140,383,032	149,523,006
その他費用	599,944	601,965
営業費用合計	146,688,915	156,148,828
営業利益又は営業損失（ ）	681,333,421	2,832,952,034
経常利益又は経常損失（ ）	681,333,421	2,832,952,034

当期純利益又は当期純損失（ ）	681,333,421	2,832,952,034
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	60,802,784	34,521,768
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,470,741,601	16,956,675,612
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,050,752,951	535,303,525
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	3,050,752,951	535,303,525
剰余金減少額又は欠損金増加額	185,349,577	578,050,419
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	185,349,577	578,050,419
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,956,675,612	14,046,454,916

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法による時価で評価しております。 なお、時価は、親投資信託受益証券の基準価額を用いております。
-----------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
-----------------------	------------------------

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが 当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスク は識別していないため、注記を省略しております。	同左
---	----

（貸借対照表に関する注記）

		第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	31,848,357,974円	37,898,757,404円
	期中追加設定元本額	6,487,247,063円	1,561,696,478円
	期中一部解約元本額	436,847,633円	1,303,114,834円
2.	受益権の総数	37,898,757,404口	38,157,339,048口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期 (自2021年10月12日 至 2022年4月11日)	第6期 (自2022年4月12日 至 2022年10月11日)
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	141,258,356円	費用控除後の配当等収益額	156,352,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	479,272,281円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	13,698,612,845円	収益調整金額	10,740,062,824円
分配準備積立金額	2,637,532,130円	分配準備積立金額	3,150,039,756円
当ファンドの分配対象収益額	16,956,675,612円	当ファンドの分配対象収益額	14,046,454,916円
当ファンドの期末残存口数	37,898,757,404口	当ファンドの期末残存口数	38,157,339,048口
1万口当たり収益分配対象額	4,474.20円	1万口当たり収益分配対象額	3,681.19円
1万口当たり分配金額	- 円	1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円	収益分配金金額	- 円
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用		2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	
委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。		同左	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第5期	第6期
	自 2021年10月12日	自 2022年4月12日
	至 2022年4月11日	至 2022年10月11日

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク&コントロール部門を設置し、全社的なリスク管理活動およびガイドラインのモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第5期 2022年4月11日現在	第6期 2022年10月11日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載していません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	814,810,667	2,723,168,584
合計	814,810,667	2,723,168,584

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
1口当たり純資産額	1.4474円	1.3681円
(1万口当たり純資産額)	(14,474円)	(13,681円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	37,114,408,587	52,186,569,914	
親投資信託受益証券 合計		37,114,408,587	52,186,569,914	
合計		37,114,408,587	52,186,569,914	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	2022年4月11日 現在	2022年10月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,626,012,669	1,971,175,566
コール・ローン	192,643,178	87,708,072
株式	51,716,723,946	49,355,290,957
投資証券	1,194,870,472	887,785,239
派生商品評価勘定	7,369	-
未収配当金	56,947,821	36,214,615
流動資産合計	54,787,205,455	52,338,174,449
資産合計	54,787,205,455	52,338,174,449
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,107	913,600
未払解約金	-	150,000,000
流動負債合計	10,107	150,913,600
負債合計	10,107	150,913,600
純資産の部		
元本等		
元本	36,931,832,235	37,114,408,587
剰余金		

剰余金又は欠損金()	17,855,363,113	15,072,852,262
元本等合計	54,787,195,348	52,187,260,849
純資産合計	54,787,195,348	52,187,260,849
負債純資産合計	54,787,205,455	52,338,174,449

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	組入有価証券(株式及び投資証券)については移動平均法に基づき、 以下のとおり、原則として時価で評価しております。
------------------------	---

金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の最終相場もしくは当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。

金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合、又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、原則として計算期間末日において、為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

<p>3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産総額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
--------------------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2022年4月11日現在	2022年10月11日現在
<p>当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>	<p>同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2022年4月11日現在	2022年10月11日現在

1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	31,146,317,703円	36,931,832,235円
	期中追加設定元本額	5,968,358,494円	1,215,807,594円
	期中一部解約元本額	182,843,962円	1,033,231,242円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	アクサ IMクリーンテック関連		
	株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	36,931,832,235円	37,114,408,587円
	計	36,931,832,235円	37,114,408,587円
2.	受益権の総数	36,931,832,235口	37,114,408,587口

（金融商品に関する注
記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年10月12日 至 2022年4月11日	自 2022年4月12日 至 2022年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当該親投資信託は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

<p>2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p>	<p>当該親投資信託が保有する主な金融資産は株式及び投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	<p>同左</p>
<p>3．金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>当該親投資信託に投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。</p>	<p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 4月11日現在	2022年 10月11日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及びその差額</p>	<p>時価で計上しているため、その差額はありません。</p>	<p>同左</p>

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

（単
位：
円）

売買目的有価証券

種類	2022年4月11日現在	2022年 10月11 日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	
株式	3,478,420,832	3,423,546
投資証券	317,719,810	4,522,949
合計	3,796,140,642	9,236,946,495

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2022年4月11日 現在				2022年10月11日 現在			
	契約額等	う ち 1 年 超	時価	評価損益	契約額等	う ち 1 年 超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,072,967	-	1,083,074	10,107	144,842,000	-	145,755,600	913,600
アメリカ・ドル	-	-	-	-	144,842,000	-	145,755,600	913,600
デンマーク・ク ローネ	1,072,967	-	1,083,074	10,107	-	-	-	-
買 建	1,072,967	-	1,080,336	7,369	-	-	-	-
アメリカ・ドル	1,072,967	-	1,080,336	7,369	-	-	-	-
合計	2,145,934	-	2,163,410	2,738	144,842,000	-	145,755,600	913,600

(注) 1. 時価の算定方法

1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2022年4月11日現在	2022年10月11日現在
1口当たり純資産額	1.4835円	1.4061円

(1万口当たり純資産額)	(14,835円)	(14,061円)
--------------	-----------	-----------

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	堀場製作所	22,900	5,830.000	133,507,000	
日本円	小計	22,900		133,507,000	
アメリカ・ドル	KORNIT DIGITAL LTD	46,376	26.660	1,236,384.16	
	ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	45,579	75.520	3,442,126.08	
	APTIV PLC	83,189	83.400	6,937,962.60	
	ALBEMARLE CORP	31,469	278.100	8,751,528.90	
	AMERESCO INC-CL A	194,076	62.350	12,100,638.60	
	BALL CORP	117,916	49.330	5,816,796.28	
	BORGWARNER INC	150,665	32.850	4,949,345.25	
	DANAHER CORP	29,229	261.410	7,640,752.89	
	DARLING INTERNATIONAL INC	205,097	75.170	15,417,141.49	
	DEERE & CO	32,462	359.680	11,675,932.16	
	ECOLAB INC	34,401	141.490	4,867,397.49	
	ENPHASE ENERGY INC	15,813	258.180	4,082,600.34	

	EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	339,846	33.550	11,401,833.30	
	FIRST SOLAR INC	57,003	131.060	7,470,813.18	
	ITRON INC	111,502	42.720	4,763,365.44	
	LI-CYCLE HOLDINGS CORP	544,863	5.250	2,860,530.75	
	NEXTERA ENERGY INC	195,606	76.740	15,010,804.44	
	REPUBLIC SERVICES INC	56,456	130.100	7,344,925.60	
	SILICON LABORATORIES INC	51,736	124.040	6,417,333.44	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	115,357	67.440	7,779,676.08	
	TESLA, INC.	32,457	222.960	7,236,612.72	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	20,753	510.840	10,601,462.52	
	TRIMBLE INC	152,783	53.820	8,222,781.06	
	WOLFSPEED INC	53,255	107.610	5,730,770.55	
	XYLEM INC	90,715	88.820	8,057,306.30	
	アメリカ・ドル 小計	2,808,604		189,816,821.62 (27,669,598,088)	
イギリス・ ポンド	GENUS PLC	119,913	24.440	2,930,673.72	
	HALMA PLC	215,451	21.100	4,546,016.10	

	NATIONAL GRID PLC	411,422	9.008	3,706,089.37	
	CERES POWER HOLDINGS PLC	335,140	3.376	1,131,432.64	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	69,194	67.180	4,648,452.92	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	41,257	106.150	4,379,430.55	
イギリス・ポンド 小計		1,192,377		21,342,095.30 (3,449,522,863)	
オフショ ア・人民元	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	228,300	112.430	25,667,769.00	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	652,097	45.890	29,924,731.33	
オフショア・人民元 小計		880,397		55,592,500.33 (1,133,458,811)	
カナダ・ド ル	WASTE CONNECTIONS INC	90,410	178.640	16,150,842.40	
カナダ・ドル 小計		90,410		16,150,842.40 (1,709,405,159)	
スイス・フ ラン	ABB LTD	160,549	25.060	4,023,357.94	
	ACCELLERON INDUSTRIES AG	8,027	15.500	124,418.50	
スイス・フラン 小計		168,576		4,147,776.44 (605,367,971)	

デンマーク・クローネ	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	220,080	137.160	30,186,172.80	
	ORSTED A/S	59,197	587.000	34,748,639.00	
デンマーク・クローネ 小計		279,277		64,934,811.80 (1,237,008,165)	
ユーロ	KERRY GROUP PLC-A	39,524	90.960	3,595,103.04	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	93,904	118.840	11,159,551.36	
	SIEMENS AG	76,658	103.880	7,963,233.04	
	ARCADIS NV	144,446	32.500	4,694,495.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	313,023	24.025	7,520,377.57	
	SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	251,345	17.900	4,499,075.50	
	KONINKLIJKE DSM NV	66,792	116.300	7,767,909.60	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	147,280	29.880	4,400,726.40	
	IBERDROLA SA	765,722	9.480	7,259,044.56	
	SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	79,593	41.960	3,339,722.28	
	BEFESA SA	158,075	32.880	5,197,506.00	
	CORBION NV	103,646	24.600	2,549,691.60	
	ALFEN NV	67,767	94.720	6,418,890.24	

	VULCAN ENERGY RESOURCES LTD	648,807	4.614	2,993,595.49	
	CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA	170,005	39.380	6,694,796.90	
	SIGNIFY NV	112,010	25.590	2,866,335.90	
ユーロ 小計		3,238,597		88,920,054.48 (12,601,750,121)	
韓国・ウォン	LG CHEM LTD	6,322	589,000.000	3,723,658,000.00	
韓国・ウォン 小計		6,322		3,723,658,000.00 (380,185,481)	
香港・ドル	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	2,376,000	9.870	23,451,120.00	
香港・ドル 小計		2,376,000		23,451,120.00 (435,487,298)	
合計		11,063,460		49,355,290,957 (49,221,783,957)	

有価証券明細表注記

1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示してあります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------

アメリカ・ドル	株式	25銘柄	100%	56.2%
イギリス・ポンド	株式	6銘柄	100%	7.0%
オフショア・人民元	株式	2銘柄	100%	2.3%
カナダ・ドル	株式	1銘柄	100%	3.5%
スイス・フラン	株式	2銘柄	100%	1.2%
デンマーク・クローネ	株式	2銘柄	100%	2.5%
ユーロ	株式	16銘柄	100%	25.6%
韓国・ウォン	株式	1銘柄	100%	0.8%
香港・ドル	株式	1銘柄	100%	0.9%

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	HANNON ARMSTRONG	224,321	6,090,315.15	
		SUSTAINABLE			
	アメリカ・ドル 計		224,321	6,090,315.15 (887,785,239)	
合計				887,785,239 (887,785,239)	

有価証券明細表注記

1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 投資証券の券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「アクサ IMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、第6期計算期間(2022年4月12日から2022年10月11日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。
その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

アクサ IMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位:円)

	第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,476,985	69,772
親投資信託受益証券	6,850,173,703	6,484,368,773
未収入金	-	20,000,000
流動資産合計	6,868,650,688	6,504,438,545
資産合計	6,868,650,688	6,504,438,545
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	774,440	738,704
未払委託者報酬	15,528,546	14,811,976
その他未払費用	594,000	594,000
流動負債合計	16,896,986	16,144,680
負債合計	16,896,986	16,144,680

純資産の部		
元本等		
元本	6,539,274,745	6,616,649,596
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	312,478,957	128,355,731
(分配準備積立金)	196,730,508	218,934,797
元本等合計	6,851,753,702	6,488,293,865
純資産合計	6,851,753,702	6,488,293,865
負債純資産合計	6,868,650,688	6,504,438,545

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第5期 (自 2021年10月12日 至 2022年4月11日)	第6期 (自 2022年4月12日 至 2022年10月11日)
営業収益		
有価証券売買等損益	167,852,988	427,304,930
営業収益合計	167,852,988	427,304,930
営業費用		
支払利息	13,245	9,531
受託者報酬	774,440	738,704
委託者報酬	15,528,546	14,811,976
その他費用	595,862	594,697
営業費用合計	16,912,093	16,154,908
営業利益又は営業損失()	184,765,081	443,459,838
経常利益又は経常損失()	184,765,081	443,459,838
当期純利益又は当期純損失()	184,765,081	443,459,838

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,430,782	5,233,206
期首剰余金又は期首欠損金()	480,065,647	312,478,957
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,887,744	12,592,825
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,887,744	12,592,825
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,140,135	15,200,881
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,140,135	15,200,881
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	312,478,957	128,355,731

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法による時価で評価しております。 なお、時価は、親投資信託受益証券の基準価額を用いております。
-----------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

		第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	6,446,453,136円	6,539,274,745円
	期中追加設定元本額	401,112,256円	397,407,176円
	期中一部解約元本額	308,290,647円	320,032,325円
2.	受益権の総数	6,539,274,745口	6,616,649,596口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	128,355,731円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 (自 2021年 10月12日 至 2022年 4月11日)		第6期 (自 2022年 4月12日 至 2022年 10月11日)	
1. 分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	23,425,527円	費用控除後の配当等収益額	31,683,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	268,764,145円	収益調整金額	284,265,879円
分配準備積立金額	173,304,981円	分配準備積立金額	187,251,493円
当ファンドの分配対象収益額	465,494,653円	当ファンドの分配対象収益額	503,200,676円

当ファンドの期末残存口数	6,539,274,745口	当ファンドの期末残存口数	6,616,649,596口
1万口当たり収益分配対象額	711.84円	1万口当たり収益分配対象額	760.51円
1万口当たり分配金額	- 円	1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円	収益分配金金額	- 円
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用		2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	
委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。		同左	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2021年10月12日 至 2022年4月11日	第6期 自 2022年4月12日 至 2022年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク&コントロール部門を設置し、全社的なリスク管理活動およびガイドラインのモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第5期 2022年4月11日現在	第6期 2022年10月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左

2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載してあります。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	161,430,905	423,113,226
合計	161,430,905	423,113,226

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第5期 (2022年4月11日現在)	第6期 (2022年10月11日現在)
1口当たり純資産額	1.0478円	0.9806円
(1万口当たり純資産額)	(10,478円)	(9,806円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	6,526,136,044	6,484,368,773	
親投資信託受益証券 合計		6,526,136,044	6,484,368,773	
合計		6,526,136,044	6,484,368,773	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	2022年4月11日現在	2022年10月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	20,537,354	131,279,075
コール・ローン	1,976,303	13,067,241
国債証券	971,714,764	907,769,535
地方債証券	77,871,833	66,011,561
特殊債券	760,727,722	735,789,762
社債券	4,981,895,402	4,567,055,975
派生商品評価勘定	-	70,986
未収入金	-	106,241,941
未収利息	33,128,390	31,319,327
前払費用	2,089,293	2,212,725
流動資産合計	6,849,941,061	6,560,818,128
資産合計	6,849,941,061	6,560,818,128
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	153	424,819
未払金	-	55,979,967
未払解約金	-	20,000,000
流動負債合計	153	76,404,786
負債合計	153	76,404,786
純資産の部		
元本等		
元本	6,466,088,072	6,526,136,044
剰余金		

剰余金又は欠損金()	383,852,836	41,722,702
元本等合計	6,849,940,908	6,484,413,342
純資産合計	6,849,940,908	6,484,413,342
負債純資産合計	6,849,941,061	6,560,818,128

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券については個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。
--------------------	---

金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の最終相場もしくは当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。

金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合、又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、原則として計算期間末日において、為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2022年4月11日現在	2022年10月11日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

		2022年4月11日現在	2022年10月11日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	6,353,682,033円	6,466,088,072円
	期中追加設定元本額	431,826,844円	336,376,742円
	期中一部解約元本額	319,420,805円	276,328,770円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資 家専用)	6,466,088,072円	6,526,136,044円
	計	6,466,088,072円	6,526,136,044円
2.	受益権の総数	6,466,088,072口	6,526,136,044口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場 合におけるその差額	- 円	41,722,702円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年10月12日 至 2022年4月11日	自 2022年4月12日 至 2022年10月11日

1. 金融商品に対する取組方針	当該親投資信託は、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当該親投資信託が保有する主な金融資産は国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当該親投資信託に投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年4月11日現在	2022年10月11日現在
1. 貸借対照表計上額、 時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	2022年4月11日現在	2022年10月11日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	148,250,668	179,877,735
地方債証券	6,183,071	3,161,441
特殊債券	100,628,237	135,997,812
社債券	414,888,469	554,934,724

合計	669,950,445	873,971,712
----	-------------	-------------

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2022年4月11日 現在				2022年10月11日 現在			
	契約額等	うち 1 年 超	時価	評価損益	契約額等	うち 1 年 超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	135,760	-	135,762	2	143,281,511	-	143,706,293	424,782
アメリカ・ドル	-	-	-	-	143,251,147	-	143,675,966	424,819
ユーロ	135,760	-	135,762	2	30,364	-	30,327	37
買 建	135,760	-	135,609	151	55,937,811	-	56,008,760	70,949

アメリカ・ドル	135,760	-	135,609	151	30,364	-	30,532	168
ユーロ	-	-	-	-	55,907,447	-	55,978,228	70,781
合計	271,520	-	271,371	153	199,219,322	-	199,715,053	353,833

(注) 1. 時価の算定方法

1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下、「当該日」とする。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2022年4月11日現在	2022年10月11日現在
1口当たり純資産額	1.0594円	0.9936円
(1万口当たり純資産額)	(10,594円)	(9,936円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	HONG KONG 2.375% 20510202	400,000.000	249,904.000	
		PERUSAHAAN PENERBIT SBSN 2.3% 20250623	500,000.000	467,085.000	
		PERUSAHAAN PENERBIT SBSN 4.7% 20320606	200,000.000	190,652.000	
		REPUBLIC OF CHILE 2.55% 20320127	200,000.000	156,700.000	

アメリカ・ドル 小計		1,300,000.000 (189,501,000)	1,064,341.000 (155,148,988)	
スウェーデン・クローナ	KINGDOM OF SWEDEN 0.125% 20300909	1,700,000.000	1,440,155.000	
スウェーデン・クローナ 小計		1,700,000.000 (21,947,000)	1,440,155.000 (18,592,401)	
ユーロ	BELGIUM KINGDOM 1.25% 20330422	350,000.000	298,130.000	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1% 20420730	350,000.000	219,030.000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0% 20500815	200,000.000	105,730.000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0% 20310815	1,300,000.000	1,067,274.000	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 1.5% 20450430	400,000.000	226,520.000	
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4% 20350430	161,000.000	151,290.090	
	FRANCE (GOVT OF) 0.5% 20440625	300,000.000	177,603.000	
	FRANCE (GOVT OF) 1.75% 20390625	1,500,000.000	1,234,680.000	

		FRANCE (GOVT OF) 0.1% 20380725	400,000.000	393,004.120	
		IRISH TSY 1.35% 2031 1.35% 20310318	200,000.000	181,322.000	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 0.5% 20400115	800,000.000	551,992.000	
		REPUBLIC OF AUSTRIA 1.85% 20490523	318,000.000	247,254.540	
		REPUBLIC OF KOREA 0% 20261015	113,000.000	99,383.500	
		REPUBLIKA SLOVEN 0.125% 20310701	300,000.000	226,212.000	
	ユーロ 小計		6,692,000.000 (948,390,240)	5,179,425.250 (734,028,146)	
国債証券 合計			1,159,838,240 (1,159,838,240)	907,769,535 (907,769,535)	
地方債証券	カナダ・ドル	PROVINCE OF QUEBEC 2.1% 20310527	300,000.000	257,424.000	
		PROVINCE OF QUEBEC 1.85% 20270213	400,000.000	366,268.000	
	カナダ・ドル 小計		700,000.000 (74,088,000)	623,692.000 (66,011,561)	
地方債証券 合計			74,088,000 (74,088,000)	66,011,561 (66,011,561)	

特殊債券	アメリカ・ドル	KFW 0.75% 20300930	1,000,000.000	772,000.000	
	アメリカ・ドル 小計		1,000,000.000 (145,770,000)	772,000.000 (112,534,440)	
	イギリス・ポンド	ASIAN DEVELOPMENT BANK 0.625% 20260915	400,000.000	336,040.000	
		KFW 0.875% 20260915	400,000.000	339,368.000	
		TRANSPORT FOR LONDON 2.125% 20250424	100,000.000	89,947.000	
	イギリス・ポンド 小計		900,000.000 (145,467,000)	765,355.000 (123,704,329)	
	オーストラリア・ドル	EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.3% 20280203	700,000.000	658,595.000	
		INTL BK RECON & DEVELOP 2.9% 20251126	21,000.000	20,235.390	
	オーストラリア・ドル 小計		721,000.000 (66,252,690)	678,830.390 (62,377,725)	
	カナダ・ドル	PROVINCE OF QUEBEC 2.6% 20250706	200,000.000	192,130.000	
	カナダ・ドル 小計		200,000.000 (21,168,000)	192,130.000 (20,335,039)	

スウェーデン・クローナ	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.5% 20270302	500,000.000	462,080.000	
スウェーデン・クローナ 小計		500,000.000 (6,455,000)	462,080.000 (5,965,453)	
ユーロ	ASIAN DEVELOPMENT BANK 0% 20291024	300,000.000	242,550.000	
	BPIFRANCE SACA 2.125% 20271129	300,000.000	289,614.000	
	ELECTRICITE DE FRANCE SA 1% 20261013	100,000.000	89,760.000	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1% 20421114	100,000.000	67,813.000	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK 0.01% 20351115	500,000.000	325,025.000	
	EUROPEAN UNION 0.4% 20370204	130,064.000	87,337.970	
	EUROPEAN UNION 1.25% 20430204	400,000.000	276,668.000	
	INSTITUT CREDITO OFICIAL 0% 20270430	201,000.000	176,880.000	
	REPUBLIC OF CHILE 0.83% 20310702	400,000.000	295,360.000	

		REPUBLIC OF CHILE 1.25% 20400129	230,000.000	139,679.000	
		SOCIETE DU GRAND PARIS 0% 20301125	300,000.000	237,186.000	
		SOCIETE DU GRAND PARIS 0.7% 20601015	300,000.000	122,877.000	
		SOCIETE DU GRAND PARIS 1.7% 20500525	100,000.000	68,876.000	
		SOCIETE DU GRAND PARIS 1% 20700218	300,000.000	129,363.000	
		SOCIETE DU GRAND PARIS 1% 20511126	500,000.000	271,550.000	
		SOCIETE DU GRAND PARIS 1.125% 20340525	100,000.000	78,648.000	
		ユーロ 小計	4,261,064.000 (603,877,990)	2,899,186.970 (410,872,776)	
		特殊債券 合計	988,990,680 (988,990,680)	735,789,762 (735,789,762)	
社債券	アメリカ・ドル	AGRICULTURAL BK CHINA/NY 1.25% 20260119	200,000.000	180,168.000	
		AGRICULTURAL BK CHINA/HK 2% 20250301	349,000.000	328,625.380	

ALEXANDRIA REAL ESTATE E 2.95% 20340315	109,000.000	83,391.540	
APPLE INC 3% 20270620	270,000.000	252,247.500	
BANK OF CHINA/PARIS 0.95% 20230921	300,000.000	290,202.000	
BK OF CHINA/JOHANNESBURG 1.875% 20250216	314,000.000	294,773.780	
BNP PARIBAS 1.675% 20270630	858,000.000	726,648.780	
BOSTON PROPERTIES LP 4.5% 20281201	200,000.000	183,706.000	
BOSTON PROPERTIES LP 2.55% 20320401	300,000.000	221,721.000	
COCA-COLA FEMSA SAB CV 1.85% 20320901	300,000.000	216,426.000	
COOPERATIEVE RABOBANK UA 1.106% 20270224	250,000.000	211,425.000	
EDP FINANCE BV 1.71% 20280124	400,000.000	318,504.000	

ELECTRICITE DE FRANCE SA 3.625% 20251013	150,000.000	143,260.500	
FIFTH THIRD BANCORP 1.707% 20271101	202,000.000	174,059.360	
GENERAL MOTORS CO 5.4% 20291015	148,000.000	136,174.800	
HEALTHPEAK PROPERTIES 1.35% 20270201	138,000.000	116,883.240	
HEALTHPEAK PROPERTIES 2.125% 20281201	300,000.000	245,511.000	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES 1.25% 20260208	200,000.000	172,540.000	
ING GROEP NV 1.4% 20260701	200,000.000	176,926.000	
INVERSIONES CMPC SA 4.375% 20270404	400,000.000	369,360.000	
JOHNSON CONTROLS/TYCO FI 1.75% 20300915	400,000.000	308,544.000	
MANULIFE FINANCIAL CORP 3.703% 20320316	500,000.000	428,495.000	

MASTERCARD INC 1.9% 20310315	300,000.000	240,420.000	
MTR CORP LTD 1.625% 20300819	200,000.000	158,442.000	
NIAGARA MOHAWK POWER 1.96% 20300627	300,000.000	229,455.000	
NORTHERN STATES PWR-MINN 2.9% 20500301	350,000.000	230,440.000	
PEPSICO INC 2.875% 20491015	200,000.000	140,400.000	
PFIZER INC 2.625% 20300401	400,000.000	343,572.000	
PRINCIPAL LFE GLB FND II 1.25% 20260816	200,000.000	171,244.000	
QNB FINANCE LTD 1.625% 20250922	283,000.000	255,823.510	
SWIRE PROPERT MTN FIN 3.5% 20280110	200,000.000	185,012.000	
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.15% 20300213	300,000.000	246,093.000	
VERIZON COMMUNICATIONS 3.875% 20290208	300,000.000	274,023.000	

	VERIZON COMMUNICATIONS 2.85% 20410903	339,000.000	225,089.220	
	WELLTOWER INC 3.85% 20320615	266,000.000	224,644.980	
アメリカ・ドル 小計		10,126,000.000 (1,476,067,020)	8,504,251.590 (1,239,664,754)	
イギリス・ポ ンド	CAIXABANK SA 1.5% 20261203	100,000.000	82,535.000	
	NATWEST GROUP PLC 2.057% 20281109	200,000.000	152,044.000	
	NORTHERN POWERGRID NORTH 1.875% 20620616	300,000.000	116,478.000	
	ORSTED A/S 2.125% 20270517	100,000.000	83,464.000	
	ORSTED A/S 2.5% 20330516	300,000.000	210,624.000	
	PEABODY CAPITAL NO TWO 2.75% 20340302	130,000.000	91,880.100	
	SOUTH E POWER NETWORKS 1.75% 20340930	118,000.000	72,134.580	
	THE BERKELEY GROUP PLC 2.5% 20310811	100,000.000	59,557.000	

	TRITAX BIG BOX REIT PLC 1.5% 20331127	100,000.000	58,574.000	
	WHITBREAD GROUP PLC 2.375% 20270531	500,000.000	392,455.000	
イギリス・ポンド 小計		1,948,000.000 (314,855,240)	1,319,745.680 (213,310,494)	
カナダ・ドル	CPPIB CAPITAL INC 3% 20280615	500,000.000	474,165.000	
カナダ・ドル 小計		500,000.000 (52,920,000)	474,165.000 (50,185,624)	
スウェーデン・クローナ	KFW 1.375% 20280202	700,000.000	631,057.000	
スウェーデン・クローナ 小計		700,000.000 (9,037,000)	631,057.000 (8,146,946)	
ユーロ	A2A SPA 1% 20290716	300,000.000	233,964.000	
	A2A SPA 1% 20331102	332,000.000	209,870.480	
	A2A SPA 2.5% 20260615	188,000.000	177,084.720	
	ABN AMRO BANK NV 0.875% 20250422	100,000.000	95,140.000	
	ACEA SPA 0.25% 20300728	300,000.000	214,512.000	

ADIF - ALTA VELOCIDAD 1.25% 20260504	100,000.000	94,998.000	
ADIF - ALTA VELOCIDAD 0.95% 20270430	300,000.000	275,055.000	
ADIF - ALTA VELOCIDAD 0.55% 20311031	200,000.000	154,020.000	
AIB GROUP PLC 0.5% 20271117	288,000.000	239,244.480	
ALLIANDER NV 0.375% 20300610	100,000.000	79,770.000	
ARKEMA 0.125% 20261014	300,000.000	260,091.000	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG 1.375% 20250514	300,000.000	283,365.000	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG 1% 20260621	300,000.000	269,550.000	
BANCO DE SABADELL SA 1.125% 20270311	300,000.000	265,455.000	
BANCO SANTANDER SA 0.3% 20261004	100,000.000	86,908.000	
BANCO SANTANDER SA 1.125% 20270623	300,000.000	259,275.000	

BANK OF CHINA/LUXEMBOURG 0% 20240428	171,000.000	163,585.440	
BANKINTER SA 0.625% 20271006	200,000.000	162,270.000	
BERLIN HYP AG 1.125% 20271025	100,000.000	85,855.000	
BNP PARIBAS 0.5% 20260604	300,000.000	273,258.000	
BNP PARIBAS 1% 20240417	100,000.000	96,627.000	
BPCE SA 0.5% 20280114	300,000.000	253,770.000	
CAIXABANK SA 0.375% 20261118	100,000.000	87,245.000	
CAIXABANK SA 0.5% 20290209	300,000.000	235,245.000	
CHINA CONSTRUCT BK/LUX 0% 20240422	347,000.000	331,829.160	
COCA-COLA HBC FINANCE BV 2.75% 20250923	100,000.000	98,106.000	
COMMERZBANK AG 1.25% 20231023	200,000.000	195,408.000	
COMMERZBANK AG 0.75% 20260324	200,000.000	180,880.000	

COOPERATIEVE RABOBANK UA 0.25% 20261030	100,000.000	87,220.000	
COVIVIO 1.875% 20260520	200,000.000	186,450.000	
COVIVIO 1.125% 20310917	200,000.000	145,492.000	
CREDIT AGRICOLE SA 0.375% 20251021	200,000.000	182,282.000	
DAIMLER AG 0.75% 20330311	138,000.000	99,814.020	
DAIMLER AG 0.75% 20300910	200,000.000	159,852.000	
DE VOLKSBANK NV 0.375% 20280303	200,000.000	159,162.000	
DEUTSCHE BANK AG 1.375% 20260610	200,000.000	187,380.000	
DEUTSCHE BANK AG 1.875% 20280223	200,000.000	169,012.000	
E.ON SE 0.35% 20300228	70,000.000	52,486.000	
E.ON SE 0.875% 20310820	150,000.000	113,590.500	
E.ON SE 0.6% 20321001	299,000.000	207,799.020	
EDP FINANCE BV 0.375% 20260916	300,000.000	265,185.000	

ELECTRICITE DE FRANCE SA 1% 20331129	100,000.000	67,212.000	
ELECTRICITE DE FRANCE SA 4.75% 20341012	400,000.000	382,906.000	
ENBW INTL FINANCE BV 1.875% 20331031	50,000.000	36,740.000	
ENEL FINANCE INTL NV 1% 20240916	100,000.000	95,838.000	
ENEL FINANCE INTL NV 1.125% 20260916	260,000.000	232,983.400	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA 1.625% 20270415	300,000.000	272,937.000	
ESB FINANCE DAC 1.125% 20300611	100,000.000	81,430.000	
EUROGRID GMBH 1.113% 20320515	100,000.000	77,175.000	
EUROGRID GMBH 3.279% 20310905	100,000.000	94,701.000	
FEDEX CORP 0.45% 20290504	333,000.000	254,228.850	
FERROVIE DELLO STATO 0.875% 20231207	300,000.000	292,746.000	

FERROVIE DELLO STATO 0.375% 20280325	361,000.000	287,944.430	
FIRST ABU DHABI BANK PJS 1.625% 20270407	400,000.000	363,244.000	
HERA SPA 2.375% 20240704	100,000.000	94,282.000	
HERA SPA 0.875% 20270705	200,000.000	173,766.000	
IBERDROLA FINANZAS SAU 1% 20250307	100,000.000	95,500.000	
IBERDROLA FINANZAS SAU 1.25% 20270913	200,000.000	182,480.000	
IBERDROLA FINANZAS SAU 1.25% 20261028	100,000.000	93,400.000	
ICADE 1.5% 20270913	300,000.000	261,369.000	
ICADE 1% 20300119	300,000.000	225,987.000	
INTESA SANPAOLO SPA 0.75% 20241204	300,000.000	281,187.000	
INTESA SANPAOLO SPA 0.75% 20280316	300,000.000	238,995.000	
INTESA SANPAOLO SPA 4.75% 20270906	286,000.000	276,856.580	
IREN SPA 1.5% 20271024	100,000.000	86,079.000	

KBC GROUP NV 0.25% 20270301	200,000.000	174,200.000	
KBC GROUP NV 0.375% 20270616	300,000.000	261,852.000	
KOJAMO OYJ 0.875% 20290528	120,000.000	83,448.000	
LA BANQUE POSTALE 1.375% 20290424	300,000.000	245,430.000	
LA POSTE SA 1.45% 20281130	300,000.000	266,127.000	
LB BADEN- WUERTTEMBERG 0.25% 20280721	200,000.000	158,480.000	
LEASEPLAN CORPORATION NV 1.375% 20240307	300,000.000	289,740.000	
LEASEPLAN CORPORATION NV 0.25% 20260223	300,000.000	259,050.000	
LEASEPLAN CORPORATION NV 0.25% 20260907	240,000.000	201,225.600	
LEASYS SPA 0% 20240722	306,000.000	286,477.200	
MEDIOBANCA DI CRED FIN 1% 20270908	200,000.000	167,818.000	

MIZUHO FINANCIAL GROUP 0.214% 20251007	100,000.000	90,234.000	
NATIONAL GRID PLC 0.25% 20280901	235,000.000	186,265.700	
NATL GRID ELECT TRANS 0.19% 20250120	100,000.000	93,226.000	
NATURGY FINANCE BV 0.875% 20250515	100,000.000	92,330.000	
NATWEST GROUP PLC 4.067% 20280906	273,000.000	258,877.710	
NIDEC CORP 0.046% 20260330	300,000.000	265,044.000	
NRW.BANK 0.5% 20270913	300,000.000	266,400.000	
NRW.BANK 0% 20300218	300,000.000	237,510.000	
ORANGE SA 0.125% 20290916	100,000.000	79,265.000	
ORSTED A/S 1.5% 20291126	100,000.000	86,430.000	
RED ELECTRICA FIN SA UNI 0.375% 20280724	100,000.000	85,429.000	
REN FINANCE BV 0.5% 20290416	300,000.000	234,795.000	

SEGR0 CAPITAL SARL 0.5% 20310922	173,000.000	117,302.650	
SEGR0 CAPITAL SARL 1.25% 20260323	124,000.000	110,874.600	
SELP FINANCE SARL 0.875% 20290527	232,000.000	168,084.000	
SNCF RESEAU 1% 20311109	200,000.000	168,206.000	
SNCF RESEAU 1.875% 20340330	600,000.000	518,484.000	
SNCF RESEAU 2.25% 20471220	300,000.000	234,201.000	
SOCIETE GENERALE 0.875% 20280922	300,000.000	250,026.000	
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 0.465% 20240530	100,000.000	95,239.000	
SWISSCOM FINANCE 0.375% 20281114	100,000.000	83,173.000	
TENNET HOLDING BV 0.125% 20321130	300,000.000	206,910.000	
TENNET HOLDING BV 0.125% 20271209	300,000.000	254,118.000	
TERNA SPA 1% 20260410	100,000.000	91,717.000	
TERNA SPA 0.75% 20320724	300,000.000	212,079.000	

TERNA SPA 0.375% 20290623	268,000.000	209,050.720	
UBS AG LONDON 0.01% 20260629	200,000.000	173,842.000	
UNIBAIL-RODAMCO SE 2.5% 20240226	300,000.000	293,403.000	
UNIBAIL-RODAMCO SE 1% 20250314	300,000.000	275,898.000	
UNIONE DI BANCHE ITALIAN 1.5% 20240410	200,000.000	194,316.000	
VATTENFALL AB 0.05% 20251015	200,000.000	181,906.000	
VATTENFALL AB 0.125% 20290212	100,000.000	79,706.000	
VATTENFALL AB 0.5% 20260624	260,000.000	234,551.200	
VESTEDA FINANCE BV 1.5% 20270524	300,000.000	266,280.000	
VESTEDA FINANCE BV 0.75% 20311018	184,000.000	132,743.120	
VF CORP 0.25% 20280225	200,000.000	162,860.000	
VINCI SA 0% 20281127	100,000.000	82,072.000	
VODAFONE GROUP PLC 0.9% 20261124	100,000.000	90,609.000	

	VONOVIA SE 0.625% 20310324	300,000.000	203,880.000	
	VONOVIA SE 2.375% 20320325	100,000.000	78,000.000	
	WESTPAC BANKING CORP 0.625% 20241122	100,000.000	94,591.000	
	ユーロ 小計	25,288,000.000 (3,583,815,360)	21,561,869.580 (3,055,748,157)	
社債券 合計		5,436,694,620 (5,436,694,620)	4,567,055,975 (4,567,055,975)	
合計		7,659,611,540 (7,659,611,540)	6,276,626,833 (6,276,626,833)	

有価証券明細表注記

1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 4銘柄	10.29%	2.47%
	特殊債券 1銘柄	7.47%	1.79%
	社債券 35銘柄	82.24%	19.75%

イギリス・ポンド	特殊債券	3銘柄	36.71%	1.97%
	社債券	10銘柄	63.29%	3.40%
オーストラリア・ドル	特殊債券	2銘柄	100.00%	0.99%
カナダ・ドル	地方債証券	2銘柄	48.35%	1.05%
	特殊債券	1銘柄	14.89%	0.32%
	社債券	1銘柄	36.76%	0.80%
スウェーデン・クローナ	国債証券	1銘柄	56.85%	0.30%
	特殊債券	1銘柄	18.24%	0.10%
	社債券	1銘柄	24.91%	0.13%
ユーロ	国債証券	14銘柄	17.47%	11.69%
	特殊債券	16銘柄	9.78%	6.55%
	社債券	117銘柄	72.75%	48.69%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

【クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(2022年11月12日から2023年5月11日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2022年11月11日現在	第7期 2023年5月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	232,039,078	216,170,314
投資信託受益証券	3,971,804,296	4,151,578,067
流動資産合計	4,203,843,374	4,367,748,381
資産合計	4,203,843,374	4,367,748,381
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	114,460,609	-
未払解約金	483,235	4,249,474
未払受託者報酬	455,236	469,151
未払委託者報酬	23,219,329	23,928,393
その他未払費用	170,641	175,848
流動負債合計	138,789,050	28,822,866
負債合計	138,789,050	28,822,866
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,815,353,641	1 4,149,284,189
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	249,700,683	189,641,326
（分配準備積立金）	109,516,650	103,536,276
元本等合計	4,065,054,324	4,338,925,515
純資産合計	4,065,054,324	4,338,925,515
負債純資産合計	4,203,843,374	4,367,748,381

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自	2022年5月12日 至 2022年11月11日	自	2022年11月12日 至 2023年5月11日
営業収益				
有価証券売買等損益		242,653,862		60,226,229
営業収益合計		242,653,862		60,226,229
営業費用				
支払利息		10,489		13,176
受託者報酬		455,236		469,151
委託者報酬		23,219,329		23,928,393
その他費用		170,641		175,848
営業費用合計		23,855,695		24,586,568
営業利益又は営業損失（ ）		218,798,167		84,812,797
経常利益又は経常損失（ ）		218,798,167		84,812,797
当期純利益又は当期純損失（ ）		218,798,167		84,812,797
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		12,457,437		5,707,773
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		159,832,657		249,700,683
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,541,030		34,294,694
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		22,541,030		34,294,694
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,553,125		15,249,027
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,553,125		15,249,027
分配金		1 114,460,609		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		249,700,683		189,641,326

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期	
	自2022年11月12日 至2023年5月11日	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区分	第6期	第7期
	2022年11月11日現在	2023年5月11日現在
1. 1 期首元本額	4,120,568,350円	3,815,353,641円
期中追加設定元本額	321,245,585円	568,483,182円
期中一部解約元本額	626,460,294円	234,552,634円
2. 計算期間末日における受益権の 総数	3,815,353,641口	4,149,284,189口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期	第7期
	自2022年5月12日 至2022年11月11日	自2022年11月12日 至2023年5月11日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(392,597,795円)及び分配準備積立金(223,977,259円)より分配対象額は616,575,054円(1万口当たり1,616.04円)であり、うち114,460,609円(1万口当たり300円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(324,747,961円)及び分配準備積立金(103,536,276円)より分配対象額は428,284,237円(1万口当たり1,032.19円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第7期 自2022年11月12日 至2023年5月11日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期
	2023年5月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期	第7期
	2022年11月11日現在	2023年5月11日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	211,231,206	60,862,873
合計	211,231,206	60,862,873

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期	第7期
2022年11月11日現在	2023年5月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期
自2022年11月12日
至2023年5月11日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第6期	第7期
	2022年11月11日現在	2023年5月11日現在
1口当たり純資産額	1.0654円	1.0457円
(1万口当たり純資産額)	(10,654円)	(10,457円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託 受益証券	アクサ IMクリーンテック関連株式 ファンド（為替ヘッジなし）（適格 機関投資家専用）	1,461,297,514	2,082,933,476	
	アクサ IMグリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資 家専用）	2,002,753,985	2,068,644,591	
投資信託受益証券 合計			4,151,578,067	
合計			4,151,578,067	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」受益証券及び「アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の状況
前記「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）」に記載のとおりであります。

「アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の状況
前記「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）

【純資産額計算書】

2023年5月31日

資産総額	9,621,864,596円
負債総額	21,022,623円
純資産総額（ - ）	9,600,841,973円
発行済数量	7,939,347,574口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2093円

(参考) アクサIMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

(2023年5月末日現在)

資産総額	54,279,172,806円
負債総額	42,532,689円
純資産総額（ - ）	54,236,640,117円
発行済数量	37,191,856,081口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4583円

参考情報 アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド

純資産額計算書

(2023年5月末日現在)

資産総額	54,246,288,692円
負債総額	64,933円
純資産総額（ - ）	54,246,223,759円
発行済数量	36,059,424,290口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.5044円

(参考) アクサIMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

（2023年5月末日現在）

資産総額	7,000,315,840円
負債総額	4,582,020円
純資産総額（ - ）	6,995,733,820円
発行済数量	6,664,737,471口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0497円

参考情報 アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

純資産額計算書

（2023年5月末日現在）

資産総額	6,975,940,538円
負債総額	8,244円
純資産総額（ - ）	6,975,932,294円
発行済数量	6,535,750,782口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0673円

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）

純資産額計算書

2023年5月31日

資産総額	4,407,513,831円
負債総額	13,946,112円
純資産総額（ - ）	4,393,567,719円
発行済数量	4,125,349,043口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0650円

(参考) アクサIMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

前記「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）」の記載と同じ。

(参考) アクサIMグリーンボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

前記「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド(資産成長型)」の記載と同じ。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2023年5月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2023年5月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	92	328,893
追加型株式投資信託	787	22,637,874
株式投資信託 合計	879	22,966,767
単位型公社債投資信託	92	170,005
追加型公社債投資信託	14	1,536,737
公社債投資信託 合計	106	1,706,742
総合計	985	24,673,508

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,168	1,982
有価証券	486	346
前払費用	332	393
未収委託者報酬	13,811	12,525
未収収益	52	47
関係会社短期貸付金	24,900	22,100
その他	45	59
流動資産計	42,799	37,455
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	4	3
器具備品	198	193
無形固定資産	1,770	1,482
ソフトウェア	1,738	1,351
ソフトウェア仮勘定	31	131
投資その他の資産	16,617	13,824
投資有価証券	10,755	8,260
関係会社株式	3,705	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,067	1,066
繰延税金資産	885	824
その他	26	20
固定資産計	18,591	15,503

資産合計

61,390

52,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	101
未払金	9,856	5,874
未払収益分配金	26	38
未払償還金	12	12
未払手数料	4,917	4,525
その他未払金	2	2
未払費用	4,246	3,987
未払法人税等	980	560
未払消費税等	1,016	327
賞与引当金	866	692
その他	2	2
流動負債計	17,033	11,545
固定負債		
退職給付引当金	2,399	2,276
役員退職慰労引当金	13	51
その他	1	0
固定負債計	2,415	2,329
負債合計	19,449	13,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,925	11,505
利益剰余金合計	14,299	11,879
株主資本合計	40,969	38,549
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	971	534
評価・換算差額等合計	971	534
純資産合計	41,941	39,084
負債・純資産合計	61,390	52,959

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,402	69,845
その他営業収益	545	559
営業収益計	74,948	70,405
営業費用		
支払手数料	31,234	29,405
広告宣伝費	650	662
調査費	9,104	9,638
調査費	1,252	1,469
委託調査費	7,851	8,169
委託計算費	1,729	1,783
営業雑経費	2,051	1,658
通信費	189	181
印刷費	468	468
協会費	46	51
諸会費	15	17
その他営業雑経費	1,331	939
営業費用計	44,768	43,147
一般管理費		
給料	5,948	5,788
役員報酬	306	317
給料・手当	4,281	4,369
賞与	493	409
賞与引当金繰入額	866	692
福利厚生費	867	874
交際費	46	66
旅費交通費	48	95
租税公課	527	476
不動産賃借料	1,300	1,300
退職給付費用	408	488
役員退職慰労引当金繰入額	10	38

固定資産減価償却費	606	625
諸経費	1,864	2,193
一般管理費計	11,628	11,946
営業利益	18,551	15,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	327	286
有価証券償還益	40	150
その他	264	171
営業外収益計	631	608
営業外費用		
投資有価証券売却損	59	244
有価証券償還損	0	2
その他	34	31
営業外費用計	93	277
経常利益	19,089	15,642
特別損失		
関係会社整理損失	-	229
投資有価証券評価損	331	257
特別損失計	331	486
税引前当期純利益	18,757	15,155
法人税、住民税及び事業税	5,950	4,589
法人税等調整額	69	248
法人税等合計	6,019	4,838
当期純利益	12,738	10,317

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,298	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

建物	37百万円	38百万円
器具備品	283百万円	296百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	4,694百万円	1,178百万円

3 保証債務

前事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額(百万 円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日

効力発生日

2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド

運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

当事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57	55	1
(2) その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務 の期首残高	2,452百万円	2,399百万円
勤務費用	152	150
退職給付の 支払額	303	322
その他	98	48
退職給付債務 の期末残高	2,399	2,276

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,399百万円	2,276百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276
退職給付引当金	2,399	2,276
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	152百万円	150百万円
その他	67	153
確定給付制度に係る退職給付費用	219	303

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度189百万円、当事業年度184百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	734	697
賞与引当金	227	182
投資有価証券評価損	144	177
関係会社株式評価損	-	155
未払事業税	213	114
出資金評価損	94	94
システム関連費用	111	68
その他	437	309
繰延税金資産小計	1,963	1,799
評価性引当額	356	459
繰延税金資産合計	1,607	1,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	562	356
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
繰延税金負債合計	722	515
繰延税金資産の純額	885	824

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2022年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が69,845百万円、その他559百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	22,100 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

（イ）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	13,072	未払手数料	2,663
						本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,078.50円	1株当たり純資産額	14,983.42円
1株当たり当期純利益	4,883.43円	1株当たり当期純利益	3,955.35円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,738	10,317
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2022年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	株式会社りそな銀行	279,928百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	岡安証券株式会社	650百万円	(注1)	
	西村証券株式会社	500百万円	(注1)	
	株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	(注3)	
	信金中央金庫	690,998百万円	(注4)	(*1)
	株式会社十六銀行	36,839百万円	(注3)	
	株式会社りそな銀行	279,928百万円	(注6)	
	労働金庫連合会	120,000百万円	(注11)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

(注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。

(*1) 出資金を記載しています。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないます。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

委託会社は、西村証券株式会社の株式を50,000株所有しています。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・ 金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
 - ・ 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を用いることがあります。
 - ・ 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 - ・ 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 使用開始日を記載することがあります。
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
 - ・ 次の事項を記載することがあります。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - ・ 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
 - ・ ファンドの形態等を記載することがあります。
 - ・ 図案を採用することがあります。
 - ・ ファンドの管理番号等を記載することがあります。
 - ・ 委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含みます。)を掲載することがあります。
 - ・ UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

(5) 交付目論見書に「投資家のみなさまへ」として、以下の内容を記載することがあります。

∞ 投資家のみなさまへ ∞

当ファンドは「環境にやさしい」をテーマに株式と債券に分散投資するファンドです。商品やサービス等を通じてこのテーマに貢献する企業の株式と、資金調達の目的がこのテーマに沿った債券に投資します。

持続可能な社会を実現する重要性は年々高まっています。私どもは、当ファンドを通じてクリーンでグリーンな社会の実現に貢献する機会と、バランス運用による資産成長の機会を同時に提供できると考えています。

このような趣旨に賛同し、長期投資をお考えのお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 範之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているクリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）の2022年11月12日から2023年5月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）の2023年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているクリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）の2022年11月12日から2023年5月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）の2023年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。